

第 64 期 中間事業報告書

平成17年 4 月 1 日から

平成17年 9 月30日まで



ハリマ化成株式会社

■株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社に対し格別のご配慮を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、平成17年9月30日をもって終了いたしました第64期中間期の事業の概況につきましてご報告申し上げます。



当中間期のわが国経済は、設備投資と個人消費の内需の二本柱が牽引役となり、踊り場から脱却し景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、夏場以降の急激な原油価格の高騰や海外経済の動向が不安要素として現れ始めました。このような事業環境下、当社グループは加古川製造所でバイオマス発電を本格稼働させ、全社をあげて積極的に環境保全と省エネルギーに取り組んでまいりました。

当中間期の業績につきましては、売上高は159億9百万円となり、前年同期比12億6千3百万円(8.6%)の増収となりました。利益面につきましては、主力製品における原材料費の急激な高騰が影響し、営業利益は4億9千8百万円で前年同期比2億3千8百万円(32.3%)の減益となりました。経常利益は有価証券売却益などがあり、10億5千万円で前年同期比1億3千3百万円(14.6%)の増益となりました。また、固定資産の減損会計適用に伴う減損損失39億1千4百万円を特別損失に計上したため、中間純損失は28億8千9百万円となりました。

当中間期における主要な部門別状況は次の通りであります。

(樹脂化成部品部門)

国内の塗料業界は、設備投資の回復に伴う一般工業用塗料の需要の持ち直しが見られ、印刷インキ業界も平版・新聞インキが微増に推移しましたが、全体としては前年並みに推移しました。このような環境下、当社は新規商品開発を積極的に行いましたが、数量・売上高とも前期並みとなりました。一方、合成ゴム業界はタイヤ需要の拡大を受けて国内外とも堅調に推移し、当社の合成ゴム用乳化剤は数量・売上高とも前期を上回りました。当部門の売上高は82億6千万円で、前年同期比5億6千9百万円(7.4%)の増収となりました。

(製紙用薬品部門)

国内の製紙業界は、チラシやパンフレットなどの商業用印刷用紙の需要は堅調ですが、板紙需要は前年と同水準に推移しました。このような環境下、当部門は顧客の需要の変化に的確・迅速に対応しました結果、数量・売上高とも前期を上回ることができました。当部門の売上高は49億5千4百万円で、前年同期比4億6千6百万円(10.4%)の増収となりました。

(電子材料部門)

国内の電子材料業界は、昨秋から続いたIT関連の在庫調整がほぼ一巡し、家電は薄型テレビが低価格化により買い替え需要が刺激されています。このような環境下、当部門は低融点鉛フリーはんだペーストや車載用部品のろう付け材などの技術がユーザーで高く評価され、数量・売上高とも前期を上回ることができました。当部門の売上高は19億8百万円で、前年同期比5億1千4百万円(36.9%)の増収となりました。

(観光部門)

当部門は、作州武蔵カントリー倶楽部がおかやま国体のゴルフ会場となり評価を高め、また各種イベントの開催やエージェントとの提携強化を推進しましたが、ゴルフ人口の減少、価格競争の激化により、厳しい環境下にありました。当部門の売上高は5億4千4百万円で、前年同期比5千4百万円(9.0%)の減収となりました。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気の緩やかな拡大基調が維持されると思われませんが、石化原料の再高騰の懸念もあり、先行きは予断を許さない状況にあります。当社といたしましては、このような経営環境のもと、海外事業会社の収益基盤を強化し、グループ業績の成長・拡大を図ってまいります。

通期の連結業績見通しは売上高330億円、経常利益18億円、当期純損失25億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましても、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役社長 長谷川 吉 弘

■中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間期 (平成16年9月30日現在)	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	16,142,115	18,124,310	16,720,996
現金及び預金	3,361,232	3,596,225	3,203,912
受取手形及び売掛金	9,033,156	10,809,826	9,837,995
有価証券	210,484	—	53,664
たな卸資産	3,052,514	3,111,957	2,894,073
繰延税金資産	195,818	199,962	205,304
その他	306,076	443,494	565,593
貸倒引当金	△ 17,167	△ 37,155	△ 39,545
固定資産	30,794,786	25,434,049	30,882,751
有形固定資産	20,674,211	17,199,184	21,074,843
建物及び構築物	6,599,272	5,155,615	6,617,668
機械装置及び運搬具	2,679,721	2,688,840	2,662,529
土地	10,701,058	8,347,112	10,873,787
その他	694,157	1,007,615	920,857
無形固定資産	151,793	313,105	130,399
投資その他の資産	9,968,781	7,921,759	9,677,509
投資有価証券	8,507,654	7,278,020	8,576,037
出資金	220,507	24,054	185,050
長期貸付金	121,001	89,614	89,878
繰延税金資産	780,031	132,506	462,720
その他	395,116	455,693	421,203
貸倒引当金	△ 55,530	△ 58,130	△ 57,380
資産合計	46,936,901	43,558,359	47,603,748

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 25,031,473千円
 3. 担保に供している資産
 有形固定資産 1,438,905千円

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間期 (平成16年9月30日現在)	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	13,648,685	13,304,900	13,995,597
支払手形及び買掛金	4,660,758	5,319,390	4,846,702
短期借入金	7,012,275	5,778,040	7,139,833
未払法人税等	429,776	320,935	296,519
その他	1,545,875	1,886,533	1,712,542
固定負債	6,146,894	5,377,176	5,605,710
長期借入金	3,322,755	2,754,945	3,027,915
預り保証金	1,793,220	1,703,475	1,739,660
退職給付引当金	384,969	226,886	165,935
役員退職慰労引当金	645,950	691,870	672,200
負債合計	19,795,579	18,682,076	19,601,308
少数株主持分	392,802	555,113	526,913
(資本の部)			
資本金	10,012,951	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	6,754,877	4,342,596	7,412,683
株式等評価差額金	678,725	784,482	826,891
為替換算調整勘定	△ 409,180	△ 522,831	△ 483,990
自己株式	△ 33,233	△ 40,408	△ 37,390
資本合計	26,748,519	24,321,169	27,475,525
負債、少数株主持分及び資本合計	46,936,901	43,558,359	47,603,748

- (注) 4. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

■ 中間連結損益計算書

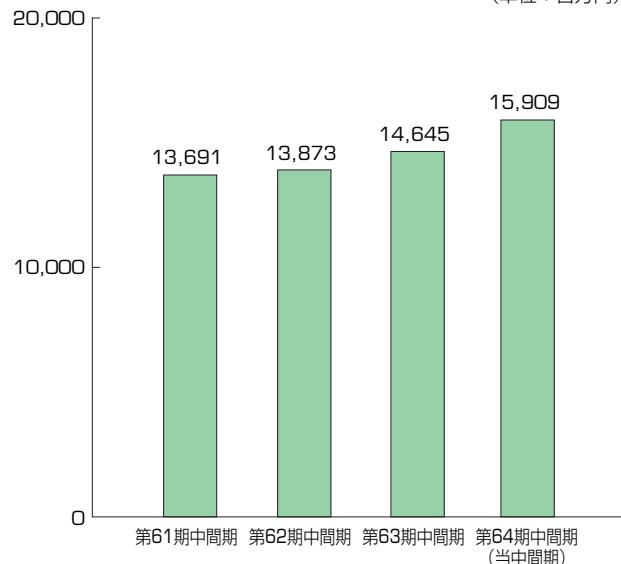
(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益				
売上高		14,645,634	15,909,153	30,045,573
営業費用				
売上原価		10,986,758	12,440,224	22,722,798
販売費及び一般管理費		2,921,764	2,970,251	5,990,687
営業利益		737,111	498,677	1,332,087
営業外損益の部				
営業外収益				
受取利息及び配当金		56,760	55,516	110,956
その他		260,466	607,634	817,267
営業外費用				
支払利息		88,865	94,129	171,867
その他		48,491	17,145	40,460
経常利益		916,980	1,050,553	2,047,983
(特別損益の部)				
特別利益		26,493	786,844	144,769
特別損失		577	4,004,817	577
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		942,897	△ 2,167,418	2,192,175
法人税、住民税及び事業税		376,090	264,065	667,397
法人税等調整額		33,151	450,880	173,336
少数株主利益		15,341	6,802	19,367
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		518,313	△ 2,889,168	1,332,073

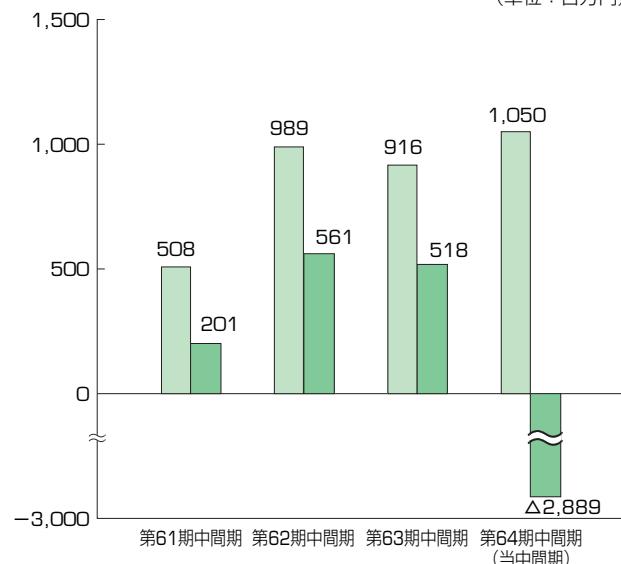
- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり中間純損失 111円19銭
 3. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

■ 中間連結業績推移

売上高 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



■中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間期 (平成16年9月30日現在)	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	13,544,440	16,651,435	13,832,343
現金及び預金	2,654,484	3,121,499	2,617,259
受取手形	1,511,292	1,660,480	1,497,710
売掛金	7,092,462	8,469,152	7,885,729
有価証券	210,484	—	53,664
たな卸資産	1,803,916	1,754,776	1,541,545
繰延税金資産	148,421	162,928	169,658
その他	126,379	1,504,599	98,776
貸倒引当金	△ 3,000	△ 22,000	△ 32,000
固定資産	28,764,063	22,861,988	28,653,335
有形固定資産	11,621,844	11,280,350	11,836,751
建物	1,883,173	1,800,940	1,861,172
機械装置	1,883,077	1,685,795	1,809,928
土地	5,898,439	5,780,291	6,101,959
その他	1,957,152	2,013,322	2,063,690
無形固定資産	114,252	259,775	108,715
投資その他の資産	17,027,966	11,321,862	16,707,868
投資有価証券	8,788,348	7,708,590	9,243,277
出資金	629,821	732,384	603,975
長期貸付金	8,303,211	7,922,258	7,921,356
繰延税金資産	1,579,781	815,164	1,159,136
その他	617,110	627,372	615,280
貸倒引当金	△ 2,890,308	△ 6,483,908	△ 2,835,158
資産合計	42,308,503	39,513,424	42,485,678

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,745,516千円
 3. 子会社に対する短期金銭債権 1,621,341千円
 4. 子会社に対する長期金銭債権 7,832,644千円
 5. 子会社に対する短期金銭債務 1,296,907千円
 6. 担保に供している資産
 有形固定資産 1,291,130千円

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間期 (平成16年9月30日現在)	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	10,550,590	10,895,627	10,360,487
買掛金	5,028,289	5,701,673	4,874,388
短期借入金	4,058,000	3,647,202	4,058,000
未払法人税等	326,126	231,362	223,391
その他	1,138,174	1,315,388	1,204,707
固定負債	4,352,598	3,648,658	3,823,264
長期借入金	3,147,000	2,589,000	2,868,000
退職給付引当金	291,431	139,563	83,847
子会社事業損失引当金	268,216	228,224	199,216
役員退職慰労引当金	645,950	691,870	672,200
負債合計	14,903,188	14,544,285	14,183,751
(資本の部)			
資本金	10,012,951	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379	9,744,379
資本準備金	9,744,379	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	6,867,570	4,361,824	7,531,993
利益準備金	501,830	501,830	501,830
任意積立金	5,606,255	6,530,616	5,606,255
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失(△)	759,484	△ 2,670,622	1,423,907
株式等評価差額金	813,646	890,392	1,049,992
自己株式	△ 33,233	△ 40,408	△ 37,390
資本合計	27,405,314	24,969,139	28,301,926
負債及び資本合計	42,308,503	39,513,424	42,485,678

- (注) 7. 保証債務 1,575,005千円
 8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

■ 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益			
売上高	12,069,934	12,796,275	24,924,543
営業費用			
売上原価	9,216,446	10,075,720	19,117,528
販売費及び一般管理費	2,234,679	2,242,460	4,505,640
営業利益	618,808	478,093	1,301,375
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息及び配当金	104,595	126,526	279,269
その他	223,061	518,442	483,062
営業外費用			
支払利息	43,647	38,170	80,242
その他	21,094	11,583	29,080
経常利益	881,722	1,073,308	1,954,385
(特別損益の部)			
特別利益	25,999	776,162	164,160
特別損失	134,577	4,170,752	38,427
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)	773,144	△ 2,321,281	2,080,118
法人税、住民税及び事業税	298,000	208,000	547,000
法人税等調整額	14,336	459,969	251,933
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	460,807	△ 2,989,250	1,281,184
前期繰越利益	298,676	318,628	298,676
中間配当額	—	—	155,954
中間(当期)未処分利益 又は中間未処分損失(△)	759,484	△ 2,670,622	1,423,907

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

売上高	250,293千円
仕入高	1,447,195千円
その他の営業取引高	74,262千円
営業取引以外の取引高	107,291千円

3. 1株当たり中間純損失 115円4銭

4. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

■ 役員 (平成17年9月30日現在)

取締役名誉会長	長谷川 末 吉
代表取締役社長	長谷川 吉 弘
常務取締役	牧 野 信 夫
取締役	浜 田 正 男
取締役	田 中 饒 一 良
取締役	高 馬 哲
取締役	河 野 政 直
取締役	金 城 照 夫
取締役	岩 佐 哲
取締役	松 葉 頼 重
常勤監査役	小 林 節 生
監査役	道 上 達 也
監査役	大 久 保 隆 雄

(注) 監査役道上達也および大久保隆雄の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

■ 会社の概要 (平成17年9月30日現在)

設 立	昭和22年11月18日
資 本 金	100億1,295万1,036円
本 店	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
大阪本社	大阪市中央区今橋4丁目4番7号
東京本社	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
研 究 所	中央研究所、筑波研究所
工 場	加古川製造所、東京工場、富士工場、茨城工場、北海道工場、仙台工場、四国工場
営 業 所	東京営業所、大阪営業所、名古屋営業所、中国営業所、富士営業所、北海道営業所、仙台営業所、四国営業所
従業員数	389名
事業内容	樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料他の製造販売
《ホームページ》	http://www.harima.co.jp

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要があるときは、取締役会で決議し、あらかじめ公告する一定の日
配当金	利益配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
公告掲載新聞 貸借対照表および 損益計算書掲載の ホームページアドレス	日本経済新聞 http://www.harima.co.jp/index_j.html
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料) 0120-094-777
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、 次の三菱UFJ信託銀行の電話およびイ ンターネットでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買 取	名義書換取扱場所および同取次所で お取り扱いいたします。 (株券等保管振替制度ご利用の方は、お 取引の証券会社にお申し出ください。)